

大学・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F140210110607	設置等組織名	情報イノベーション学部（情報エンジニアリング学科、共創社会システム学科）
大学名	北九州市立大学	設置区分	公立		
学校種	大学	都道府県	福岡県	事業計画名	北九州市立大学情報イノベーション学部開設事業

1.フェーズ別の計画及び取組状況

フェーズ別の事業計画と取組状況、年度別の自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
			自己評価	課題（理由）とその対応
フェーズ1	1-① 令和5年10月 事務体制の充実 1-② 令和5年10月 企業との連携に関する基本協定締結 1-③ 令和5年11月 学生確保のため、高校や受験生対象にニーズ調査を実施 1-④ 令和5年11月 社会ニーズを把握するため、市内企業対象に採用意向調査を実施 1-⑤ 令和6年1月 文部科学省との事前協議 1-⑥ 令和6年3月 北九州市・他大学との設置計画に係る説明・協議 1-⑦ 令和6年3月 新学部設置に係る計画（案）の策定 1-⑧ 令和6年4月 教員体制の整備 1-⑨ 令和6年6月 文部科学省の事前相談（結果通知：8月下旬頃） 1-⑩ 令和6年7月 新学部のPR活動開始	1-① 令和5年10月 事務体制の充実（助成金担当の事務補佐員を採用） 1-② 未完了（3月 協定内容について連携予定企業と協議） 1-③ 未着手 1-④ 未着手 1-⑤ 未着手 1-⑥ 未完了（7月～3月 北九州市と設置に係る協議） 1-⑦ 未着手 【改組内容】 ・令和5年 開設年度を令和8年度から令和9年度に変更して検討中 ・令和5年 「学部の新設」から「学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）」に変更して検討中 ・令和5年 学位分野を工学関係、社会学・社会福祉学関係から工学関係のみに変更して検討中 ・令和5年 入学定員を120名から118名に変更して検討中	R5年度自己評価	【2】計画を十分には実施していない。 ・新校舎の土地の取得や整備方法について、関係者との合意形成に時間を要したため、開設時期を1年延期することとなった。（R6.2.8事業遅延届提出） 今後、計画変更申請を行い、次年度は企業との連携に関する基本協定の締結や、カリキュラムを策定する。 ・当初、「学部の新設」を想定していたが、カリキュラムの検討が進む中で、学位の分野に変更はない方向性となったため、「学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）」に変更した。 ・当初、学位分野を工学関係、社会学・社会福祉学関係で想定していたが、カリキュラムの検討が進む中で、工学関係に変更した。 ・当初、入学定員120名を想定していたが、学内の定員調整の結果、118名に変更した。
			○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ2 前倒し	2-① 令和5年9月 新学部棟の建設地決定 2-② 令和5年10月 敷地調査実施、基本計画の着手 2-③ 令和6年3月 新学部棟基本計画の策定 2-④ 令和6年4月 新学部棟 基本設計・実施設計の着手 2-⑤ 令和6年12月 新学部棟 基本設計・実施設計の完了	2-① 未完了（1月 新校舎の都心部への設置を北九州市長へ要望） 2-② 未着手 2-③ 未着手	R5年度自己評価	【2】計画を十分には実施していない。 新校舎の建設にあたり、学部の特徴を活かすべく企業との連携や学生の確保が十分に行える最適な場所について検討、調整を行ってきたが、候補となる土地の取得や校舎の整備方法について、関係者との合意形成に時間を要したため、開設時期を1年延期することとなった。（事業遅延届提出済み） 今後、計画変更申請を行い、次年度は基本設計を策定する。
			○年度自己評価	リストから選択してください。
認可申請又は届出	令和7年4月 情報イノベーション学部 学部の設置届出予定			
フェーズ1 後倒し	1-① 令和7年6月 学生募集開始 1-② 令和7年10月 企業との連携協定締結 1-③ 令和7年12月 新学部開設記念シンポジウム開催		○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ2	2-① 令和7年6月 新学部棟 着工 2-② 令和7年12月 新学部棟 竣工 2-③ 令和8年3月 設備、什器等の設置		○年度自己評価	リストから選択してください。
開設又は定員増	令和8年4月 情報イノベーション学部開設予定（入学定員120名、工学関係、社会学・社会福祉学関係）			
フェーズ2 後倒し			○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ3	3-① 令和8年6月 新学部・学科アセスメント部会設置 3-② 令和8年7月 新学部のPR活動（継続実施） 3-③ 令和8年9月 アセスメント部会によるカリキュラムの自己点検・評価実施 3-④ 令和8年10月 外部評価委員会の設置、開催（北九州市、商工会議所、企業等） 3-⑤ 令和9年9月 アセスメント部会によるカリキュラムの自己点検・評価実施 3-⑥ 令和9年10月 外部評価委員会の設置、開催（北九州市、商工会議所、企業等） 3-⑦ 令和10年9月 アセスメント部会によるカリキュラムの自己点検・評価実施 3-⑧ 令和10年10月 外部評価委員会の設置、開催（北九州市、商工会議所、企業等） 3-⑨ 令和11年9月 アセスメント部会によるカリキュラムの自己点検・評価実施 3-⑩ 令和11年10月 外部評価委員会の設置、開催（北九州市、商工会議所、企業等）		○年度自己評価	リストから選択してください。
定員減又は学部等の廃止	令和7年4月 120人減員に係る届出予定（入学定員120人）		○年度自己評価	リストから選択してください。

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	北九州市立大学						
2.申請資格の確認									
該当しない場合は、チェックしてください。									
i) 学生募集停止中の大学	<table><tr><td>該当無し</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	該当無し	☒ チェック						
該当無し	☒ チェック								
ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学	<table><tr><td>該当無し</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	該当無し	☒ チェック						
該当無し	☒ チェック								
iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学	<table><tr><td>該当無し</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	該当無し	☒ チェック						
該当無し	☒ チェック								
iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学	<table><tr><td>該当無し</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	該当無し	☒ チェック						
該当無し	☒ チェック								
v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学	<table><tr><td>該当無し</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	該当無し	☒ チェック						
該当無し	☒ チェック								
3.申請要件の取組状況									
令和5年度の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。									
①	<table><tr><td>高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。</td><td></td></tr><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>確認の対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。		確認を受けている	☒ チェック	確認の対象に該当しない	☐ チェック		
高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。									
確認を受けている	☒ チェック								
確認の対象に該当しない	☐ チェック								
②	<table><tr><td>十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。</td><td></td></tr><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。		計画通りに進んでいる	☐ チェック	高校生に新学部を認知してもらうため、具体的な育成する人材像や教育課程を広報していく必要がある。また、文系志望の生徒のニーズの把握も進める必要がある。 今後の取り組みとして、九州および西日本の高校に対して拡大してコース調査を実施する予定である。			
十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。									
計画通りに進んでいる	☐ チェック								
③	<table><tr><td>産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）</td><td></td></tr><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>***</td><td></td></tr></table>	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）		計画通りに進んでいる	☒ チェック	***			
産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）									
計画通りに進んでいる	☒ チェック								

④	<table><tr><td>特定成長分野の人材育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。</td><td></td></tr><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	特定成長分野の人材育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。		計画通りに進んでいる	☒ チェック				
特定成長分野の人材育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。									
計画通りに進んでいる	☒ チェック								
⑤	<table><tr><td>計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。</td><td></td></tr><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。		計画通りに進んでいる	☒ チェック				
計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。									
計画通りに進んでいる	☒ チェック								
⑥	<table><tr><td>特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。</td><td></td></tr><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。		計画通りに進んでいる	☒ チェック				
特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。									
計画通りに進んでいる	☒ チェック								
⑦	<table><tr><td>社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。</td><td></td></tr><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。		計画通りに進んでいる	☒ チェック				
社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。									
計画通りに進んでいる	☒ チェック								
⑦	<table><tr><td>学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。</td><td></td></tr><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。		計画通りに進んでいる	☒ チェック				
学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。									
計画通りに進んでいる	☒ チェック								
⑧	<table><tr><td>入学定員が20名以上増加する計画であること。</td><td></td></tr><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	入学定員が20名以上増加する計画であること。		計画通りに進んでいる	☒ チェック				
入学定員が20名以上増加する計画であること。									
計画通りに進んでいる	☒ チェック								
⑨	<table><tr><td>事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）</td><td></td></tr><tr><td>計画通りに進んでいる、又は設置等を行った</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）		計画通りに進んでいる、又は設置等を行った	☐ チェック	当初、情報イノベーション学部は令和8年度開設予定であったが、新校舎の建設場所の選定に時間を要したため、事業遅延届を提出し、令和9年度開設に変更した。（事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までには設置予定）			
事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）									
計画通りに進んでいる、又は設置等を行った	☐ チェック								
⑩	<table><tr><td>大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。</td><td></td></tr><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。		計画通りに進んでいる	☒ チェック				
大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。									
計画通りに進んでいる	☒ チェック								
⑪	<table><tr><td>フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。</td><td></td></tr><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。		計画通りに進んでいる	☐ チェック	令和5年度の外部資金獲得額は706,958千円である。 令和5年度は制度面の整備に注力し、企業への提案やアドバイスをしやすくするために、学術コンサルティング制度を導入した。さらに、今後、URA体制の強化やインセンティブ制度の見直しといった制度面の整備を進める予定としている。			
フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。									
計画通りに進んでいる	☐ チェック								
⑫	<table><tr><td>計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。</td><td></td></tr><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。		計画通りに進んでいる	☒ チェック				
計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。									
計画通りに進んでいる	☒ チェック								
⑬	<table><tr><td>選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文部科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。</td><td></td></tr><tr><td>計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文部科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。		計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した	☒ チェック				
選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文部科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。									
計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した	☒ チェック								
⑭	<table><tr><td>文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。</td><td></td></tr><tr><td>認定を受けておらず申請する意向もない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。		認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック				
文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。									
認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック								

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	北九州市立大学
-------------	-------	-----	---------

4.審査事項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合は、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

- ☒ チェック
- a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- ☒ チェック
- b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- ☒ チェック
- c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
北九州市に本店または主要拠点を置く複数の企業、具体的には、日本IBM（株）、三菱総研DCS（株）、（株）日本政策投資銀行と新学部のかきゅうらみ構成、実務家による教育科目の整備などについて協議する。また、これまでに連携実績がある複数の企業と、社会人教育の方法や内容等について協議する。さらに、本学が総合大学であることの強みを活かし、北九州市とも連携して、新エネルギーや循環経済等の課題に関する文理融合PBL型の授業科目を開講するための教育体制について協議する。地域の他大学との連携としては、九州工業大学や北九州工業高等専門学校と連携し、データサイエンス分野やAI・グリーンテクノロジーの融合分野について共同講座の開設に向けた協議を開始する。海外大学との連携としては、ドイツ・フレイマール・フランク大学との風力発電・再生可能エネルギー分野の人材育成等に係る学術交流協定（平成30年締結）に基づき、学部・大学院連携のグリーン・グローバル人材育成プログラムの開発について協議する。	・地元主要企業との協議：日本IBM（株）、三菱総研DCS（株）、（株）日本政策投資銀行など、大学・企業間協定の締結に向けて協議を行った。 ・社会人教育の充実：これまでのDXリカレント事業におけるコンテンツを活用し、地域企業にハンズオンのDX教育の募集を開始しており、新学部におけるリカレント教育への参加しやすい環境作りについて検討した。 ・文理融合PBL型授業の開発：北九州DX推進コンソーシアムに基づき、北九州市と連携し、新エネルギーや循環経済に関する文理融合PBL型教育のための環境づくりについて検討した。 ・地域の他大学との連携および国際連携の強化：半導体や洋上風力を中心に、複数の大学で連携し、データサイエンスやAIとグリーンテクノロジーの融合分野について共同講座の開設に向けて協議を進めた。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- ☒ チェック
- a.入学新選抜における科目の見直し
- ☒ チェック
- b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- ☒ チェック
- c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- ☒ チェック
- d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスティングへの対応）
- ☐ チェック
- e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
周辺地域の高等学校等への説明会、進路指導者や保護者向けのデータサイエンス公開講座、公共施設・商業施設を活用した大学展示ブースの設置などを実施する。また、入学新選抜における総合型選抜の導入や指定校推薦枠の設置、及び北九州工業高等専門学校との連携強化による編入学科の設置などを検討し、受験生確保を強化する計画である。さらに、本学では、JST女子中高生の理系進路選択支援プログラムを活用し、オンラインラボや体験ラボで理系進路を応援する北九州サイエンスガールプロジェクトを推進しているため、そのネットワークを活用し、新学部における理系女子支援プログラムも企画する。同時に、JSTスタートアップ・エコシステム形成支援事業では、若狭区及び市の小学校のアントレプレナーシップ教育連携を展開しており、潜在的な新学部の入学者候補への広報活動も計画する。一方、社会人学生の受入れ強化に向けた取組については、本学が平成29年度以降に実施してきた社会人向けIT系リカレントプログラム（enPIT-Pro他）において、これまで延べ約500名を受け入れてきており、引き続き、履修証明制度を活用してリカレント教育を推進する。	・地域高等学校への取り組み：令和6年度に周辺地域の高等学校等への説明会を実施することとした。 ・入学新選抜の強化：総合型選抜を導入し、多様な人材の確保を進める方向で検討した。 ・女子学生の理系進路支援：令和6年度「JST女子中高生の理系進路選択支援プログラム・サイエンスラborfrom北九州」に採択された。 ・教育連携の展開：JSTスタートアップ・エコシステム形成支援事業を通じた若狭区ひびきの小学校とのアントレプレナーシップ教育連携を実施した。 ・潜在的な新学部の入学者候補への広報活動の計画：上記の活動を中心に、地域に閉じず、オープンプラットフォームを活用して新学部の広報を行う方向で検討した。 ・社会人学生の受入れ強化：平成29年度以降に実施された社会人向けIT系リカレントプログラム（enPIT-Pro他）の実績を活かし、地域企業にハンズオンのDX教育の募集を開始し、新学部におけるリカレント教育への参加しやすい環境作りについて検討した。	

大学名	北九州市立大学
-----	---------

1.本事業対象となる学部等の状況

＜合計＞

[illegible]

大学名	北九州市立大学
-----	---------

(2)

改組内容	学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）
学部学科名	情報イノベーション学部 共創社会システム学科

[illegible]

大学名	北九州市立大学
-----	---------

2.理・工・農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

[illegible]

大学名	北九州市立大学
-----	---------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1,399	1,399																	
		入学者数	人	1,460	1,478																	
	その他の学期	入学定員	人	***	***																	
		入学者数	人	***	***																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	1,399	1,399																	
		入学者数(B)	人	1,460	1,478																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.04	1.06																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	5,596	5,596																	
		編入学定員	人	0	0																	
		在籍者数(D)	人	6,153	6,197																	
		編入学者数	人	0	0																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.10	1.11																	

4.外部資金の状況（全学）

年度			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況			選定－6年	選定－5年	選定－4年	選定－3年	選定－2年	選定													
項目	単位																				
外部資金獲得額	千円		838,379	735,074	777,092	719,730	823,198	706,958													

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）（E）	千円	778,454
本事業による助成金の額(F)	千円	1,420,000
フェーズ3の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	813,954

特記事項

編入学定員0人とは、若干名を意味している。